

指定管理業務評価表

施設名	小牧市西部コミュニティセンター		
対象年度	平成29年度	評価担当部	市長公室
指定管理者名	小学館集英社プロダクション・ダイケングループ (法人番号：9010001018924・9010001122288)		
指定期間	平成26年4月1日～平成30年3月31日		
職員体制	常勤職員：2人 非常勤職員：9人 合計：11人		

1. 利用実績

(1) 利用者数

	施設利用者	個人利用者	自由来館者	合計
4月	11,845	45	2,977	14,867
5月	9,901	36	4,128	14,065
6月	12,885	36	5,907	18,828
7月	12,555	58	4,638	17,251
8月	11,871	83	5,315	17,269
9月	13,021	34	3,426	16,481
10月	11,926	56	4,266	16,248
11月	13,363	32	4,421	17,816
12月	10,670	18	4,575	15,263
1月	13,893	26	4,556	18,475
2月	14,169	27	4,606	18,802
3月	13,182	50	4,190	17,422
合計	149,281	501	53,005	202,787

(2) 増減要因

前年度実績と比較すると個人利用者が622名、自由来館者が14,688名減少したものの、施設利用者が25,915名増加したことで、全体として利用者数は10,605名の増加となった。

当該施設は、これまで継続的に実施してきたイベントに加え、新規事業の企画、開催やその広報活動などを積極的に実施し、29年度は館内掲示や地区

への回覧に加え、ホームページやSNSなどを活用した情報発信にも力を入れ、市内外へ効果的にPRを行ったことが利用者増に繋がったと考えられる。

引き続き、利用方法の案内やPRに努めるとともに、運営協議会をはじめ、地域、児童館とも連携し、幅広い年代が一緒に楽しむことができる事業や気軽に参加できる講座を充実させることで利用者数の維持は可能であると考え

2. 利用者アンケートの結果

実施期間	平成 29 年 6 月	回答数	227 名
	平成 29 年 11 月		176 名
利用者の 主な意見	小さい子どもがいても講座などに参加できるように、託児について検討して欲しい。		
具体的な 対応状況	併設されている児童館や西部コミュニティセンター運営協議会などと協議・検討をしていく。		

3. 収支の実績

(単位:千円)

		28 年度 (現年決算額)	29 年度 (現年決算額)	30 年度 (翌年予算額)	備 考 (主な内訳、増減要因)
収 入	指定管理料	35,400	36,196	38,900	
	事業収入	0	0	0	
	合計	35,400	36,196	38,900	
支 出	人件費	13,309	14,179	18,120	
	旅費	20	20	42	交通費等
	需用費	7,818	8,051	8,120	光熱水費・修繕費等
	役務費	532	463	542	通信費・手数料等
	委託料	5,900	6,551	6,036	設備点検委託等
	使用料及び 賃貸料	982	1,067	945	借上料、受信料等
	その他	6,839	5,865	5,095	間接費等
	合計	35,400	36,196	38,900	

4. 評価

項目	市の評価
運營業務	協定書、事業計画書に基づいて適正な管理運営が実施されている。
維持管理業務	<p>休館日等を利用して設備点検、害虫駆除、樹木の剪定などの維持管理業務が計画どおり実施されている。</p> <p>清掃管理については、委託による清掃のほか、施設職員による自主点検と簡易清掃の実施によって、日頃から清潔な施設を保つよう努められており、利用者アンケートにおいても良い評価が得られている。</p> <p>施設の安全管理については、施設職員による自主点検が定期的に行われ、適正に管理されている。</p>
自主事業	<p>既存事業の継続実施に加え、昨年、結成された「ゆう友せいぶ合唱団」の1stアニバーサリーコンサートの開催など、発展性を意識した事業が企画されており、利用者アンケートにおいて良い評価が得られている。引き続き、各行事の実施にあたっては、地域と連携のうえ、施設利用者の増加に繋がるような魅力的な事業の企画・実施に努めること。</p>
サービスの質	<p>利用者アンケートの結果から、利用満足度のほか、職員の対応や施設設備についても利用者から高い評価を得られている。今後も利用者がより快適に利用できる施設となるようサービスの質の向上を図るよう努めること。</p>
収支状況及び経費節減	<p>収支状況については、概ね計画的に執行されたが、特に光熱水費において流用があったため、更なる節電対策等の取り組みにより経費節減に努めること。</p>
その他 (緊急時の対応等)	<p>危機管理マニュアルの更新や普通救命講習、不審者対応訓練など緊急時対応に関する施設職員の研修が計画的に行われている。また、運営協議会や地域住民と連携した防災訓練や防犯活動の実施など、地域と連携した安全管理体制が構築されている。</p>